

日本のインフレ動向の解説と 今おすすめできる、投資信託

東京海上・物価対応バランスファンド

(毎月決算型)/(年1回決算型)

愛称: インフレ・ファイター

追加型投信/内外/資産複合



お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご確認ください。課税上は株式投資信託として取り扱われます。

■設定・運用は

東京海上アセットマネジメント株式会社

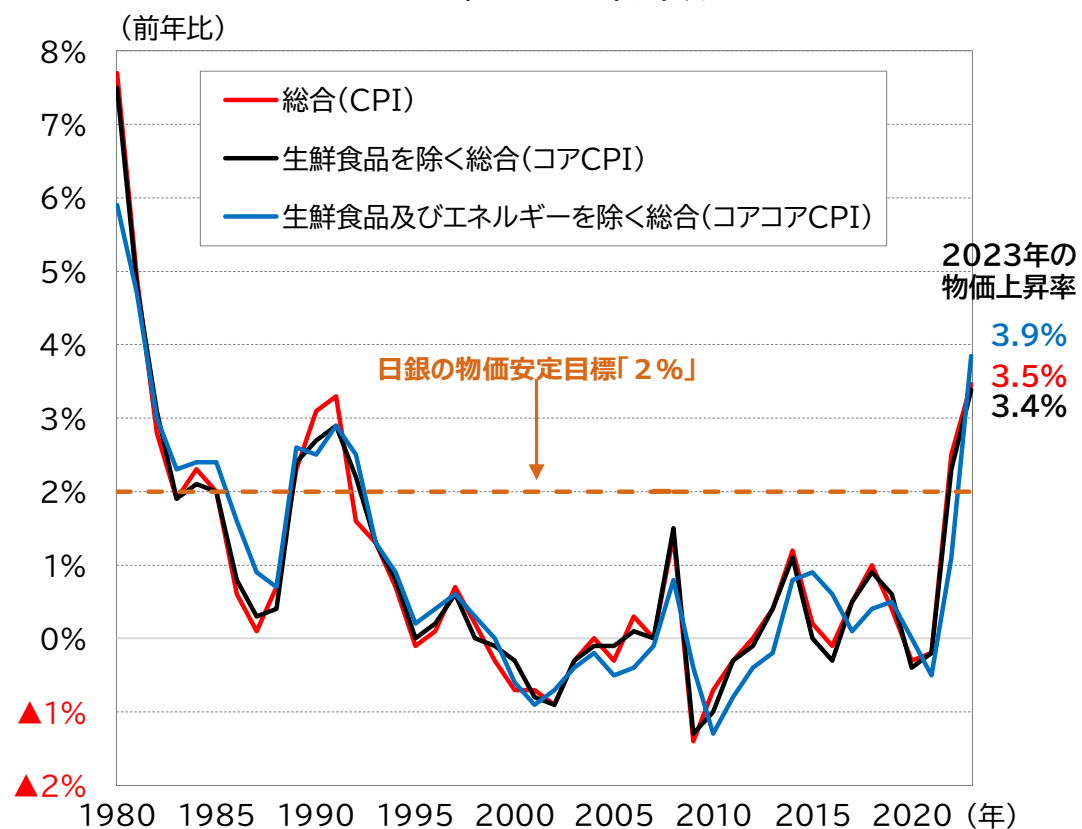
商号等: 東京海上アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第361号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

消費者物価の推移

1980年～2023年、年次



(出所)総務省

(注)消費増税の影響を除くベース。2023年は6月までの物価上昇率の平均値

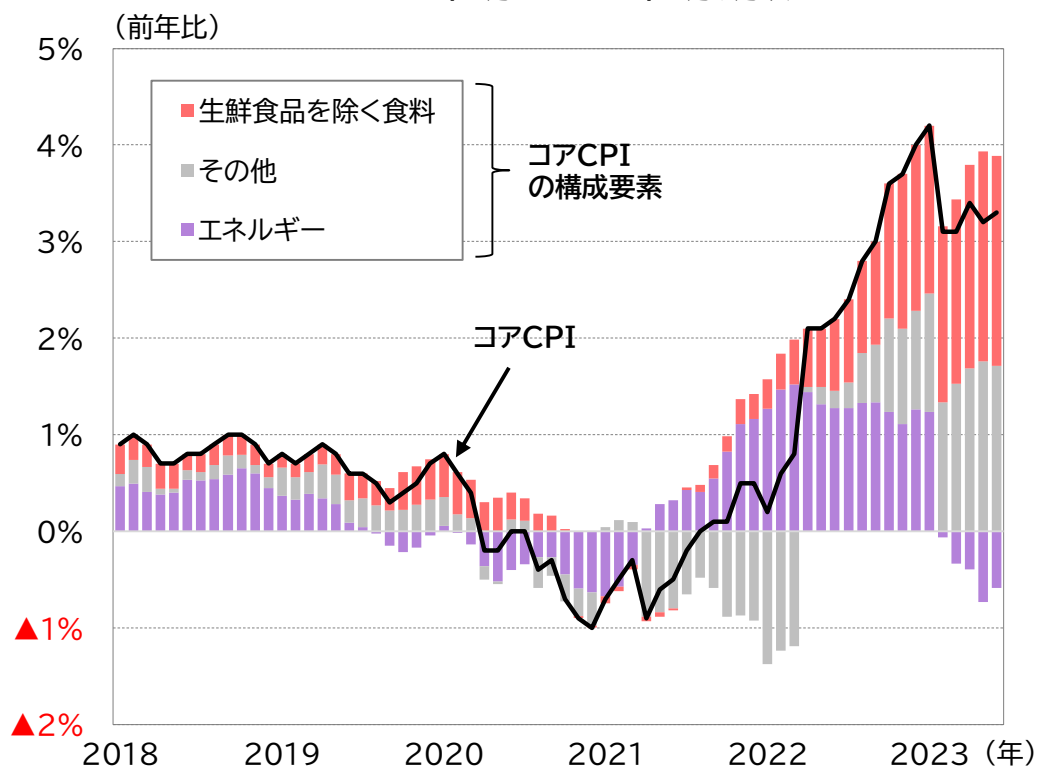
政府・日本銀行の共同声明(一部掲載)

- 日本銀行は、物価の安定を図ることを通じて国民経済の健全な発展に資することを理念として金融政策を運営するとともに、金融システムの安定確保を図る責務を負っている。
その際、物価は短期的には様々な要因から影響を受けることを踏まえ、持続可能な物価の安定の実現を目指している。
- 日本銀行は、今後、日本経済の競争力と成長力の強化に向けた幅広い主体の取組の進展に伴い持続可能な物価の安定と整合的な物価上昇率が高まっていくと認識している。
この認識に立って、日本銀行は、物価安定の目標を消費者物価の前年比上昇率で2%とする。

(出所)首相官邸公表資料を基に東京海上アセットマネジメント作成

コアCPIの推移

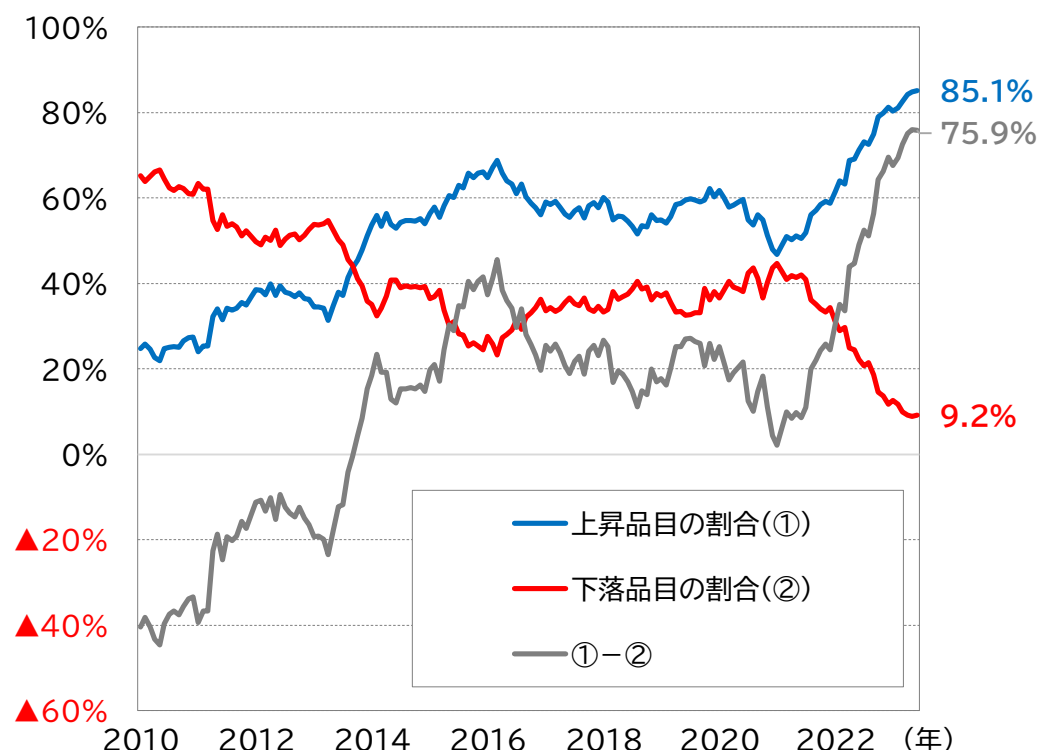
2018年1月～2023年6月、月次



(出所)総務省、日本銀行

コアCPIの上昇・下落品目比率の推移

2010年1月～2023年6月、月次



(出所)日本銀行

(注)コアCPIの構成品目522品目のうち、前年比上昇・下落した品目の割合

消費者物価上昇の主要因

需給ギャップの改善

- 労働や設備などの経済の潜在的な供給力と、個人消費や設備投資などの総需要との差を指す
- コロナ禍の行動制限が解除され、需要の増加とともに需給ギャップのマイナス幅が縮小(需給ギャップが改善)したことで、物価の下押し圧力が緩和されている

予想物価上昇率の上昇

- 家計や企業が予想する将来の物価の変動率を指す。予想物価上昇率は将来の実際の物価や景気に影響を与えられる
- 将来、物価上昇を予想する家計の購買意欲の高まりが、実際の物価を押し上げることに繋がっている

輸入物価の上昇

- 海外からの輸入品価格の上昇が、企業間での取引価格の押し上げを通じて、最終的には店頭価格などに波及している
- これまでの輸入品価格の上昇は、円安によるところが大きい



消費者物価の上昇

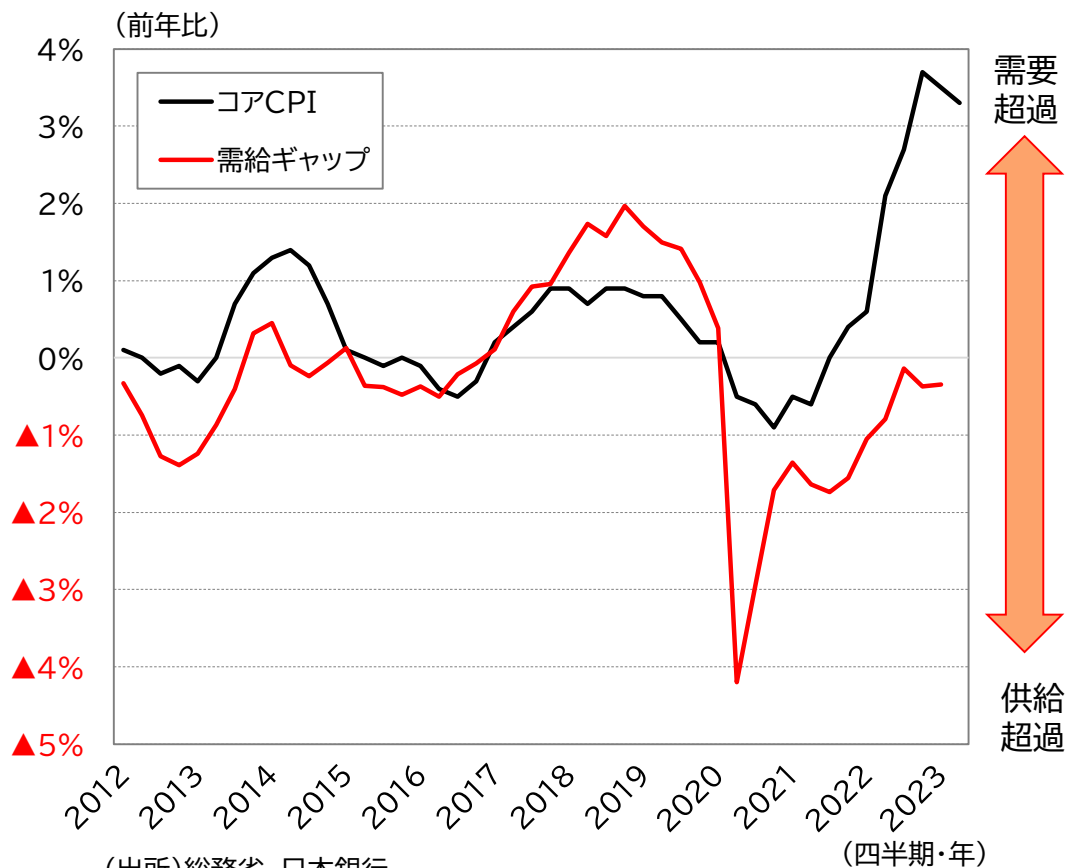
全国の世帯が購入する財やサービス(582品目)の価格の平均的な変動を示すもの

需給ギャップ、予想物価上昇率との関係

経済活動再開による需給ギャップの改善、予想物価上昇率の上昇が物価を押し上げ

コアCPIと需給ギャップの推移

2012年1-3月期～2023年4-6月期、四半期



(出所)総務省、日本銀行

(注)コアCPIは消費増税の影響を除くベース
需給ギャップは2023年1-3月期までのデータ

コアCPIと予想物価上昇率の推移

2012年1月～2023年6月、月次



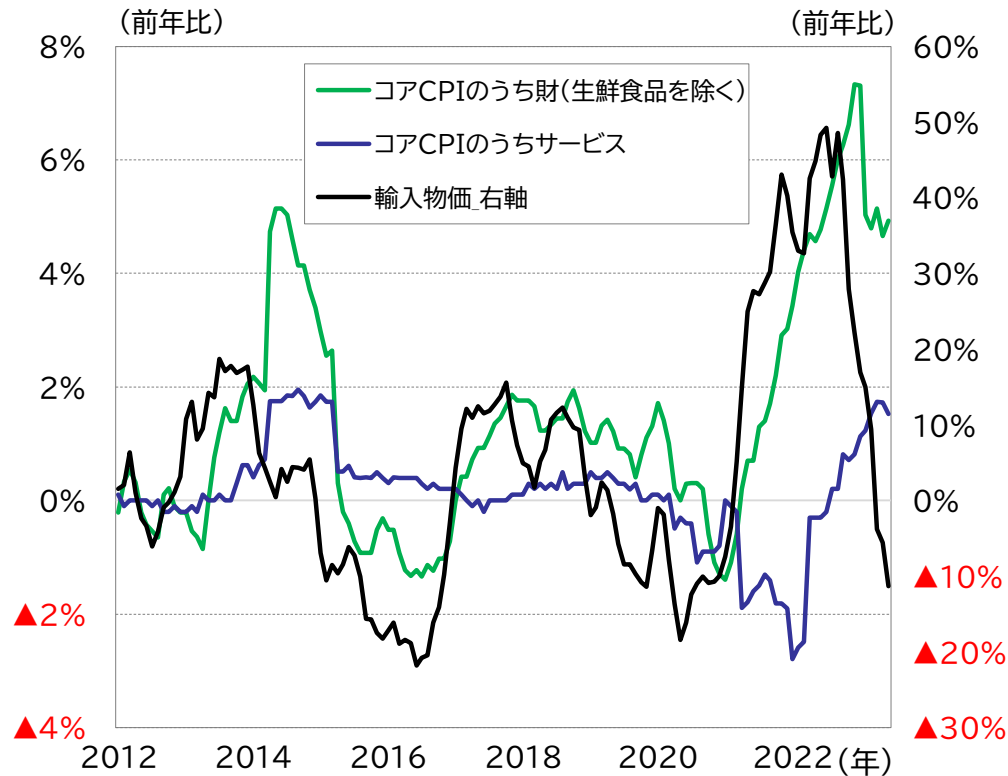
(出所)総務省、内閣府

(注)コアCPIは2023年5月までのデータ

輸入物価上昇を起点とする財への価格転嫁の動きが一般。もっとも、賃上げと連動しやすいサービス価格の上振れにより、コアCPIは当面底堅く推移する見込み

財・サービス価格と輸入物価の推移

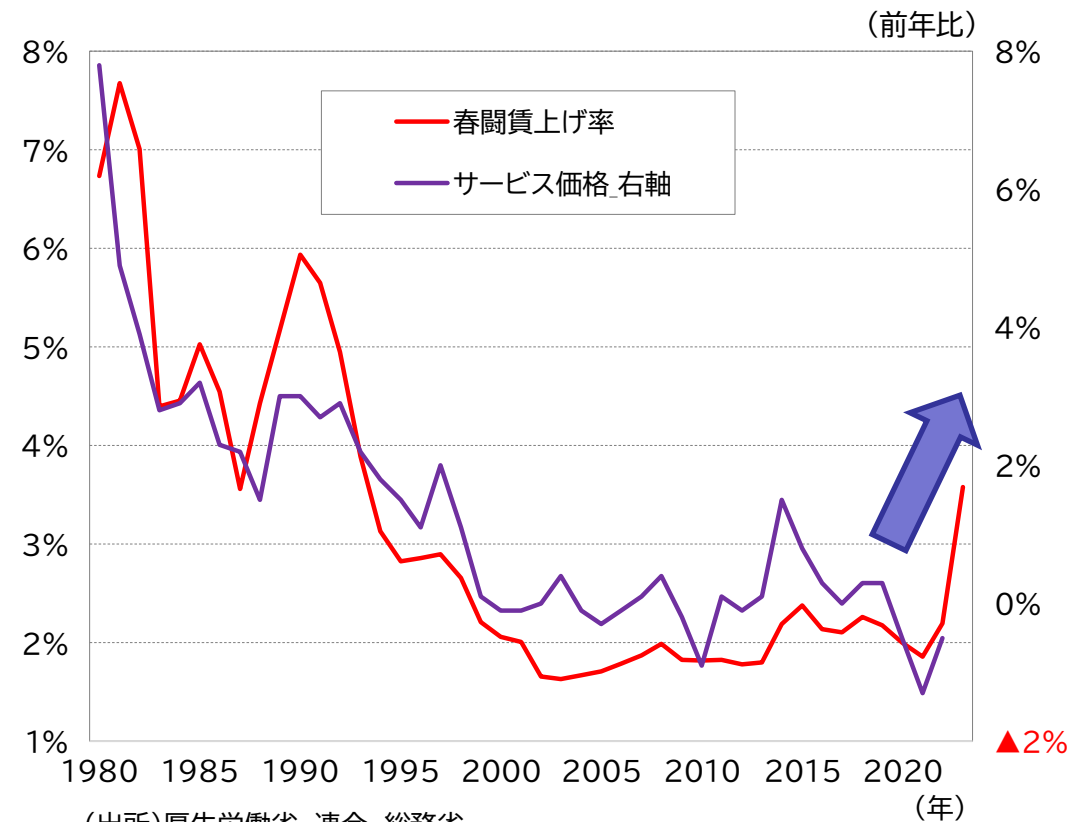
2012年1月～2023年6月、月次



(出所)総務省、日本銀行

サービス価格と春闘賃上げ率の推移

1980年～2023年、年次



(出所)厚生労働省、連合、総務省

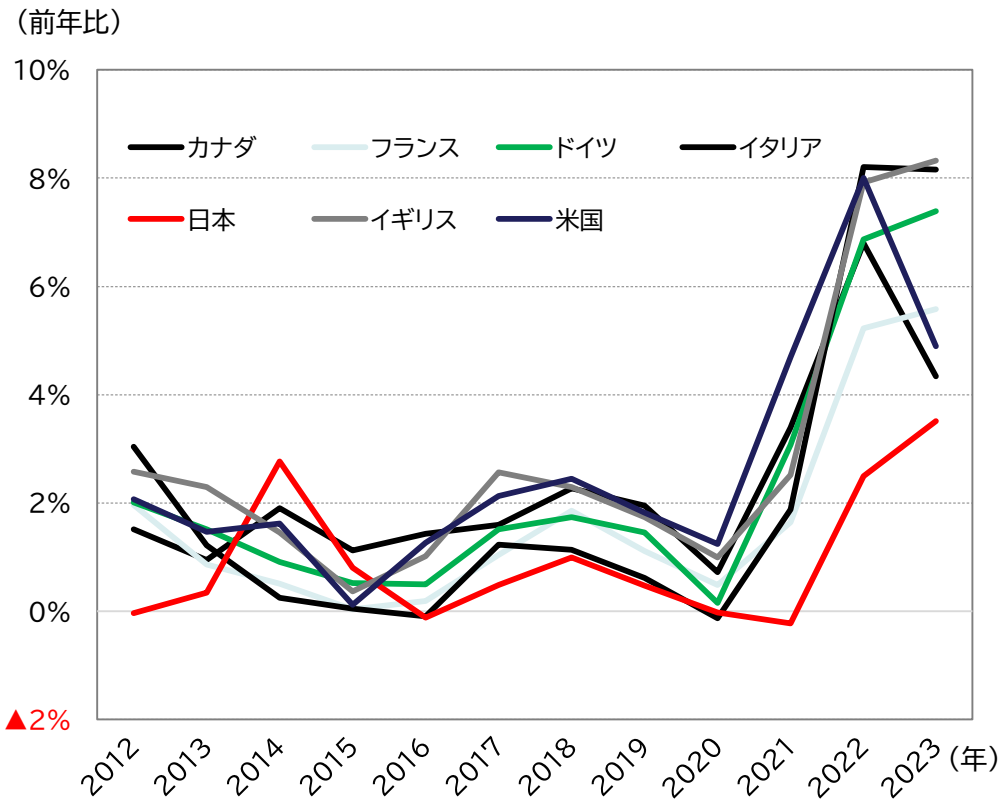
(注)サービス価格は2022年までのデータ

2023年の春闘賃上げ率は、第7回回答集計結果

海外との比較では、日本のインフレ率は根強い状況

各国インフレ率の推移

2012年～2023年、年次



(出所)IMF

(注)インフレ率は消費者物価指数の前年比伸び率
2023年は1～6月の伸び率(前年比)の平均値

直近1年の各国インフレ率の変化

2022年6月、2023年6月、月次

(前年比)

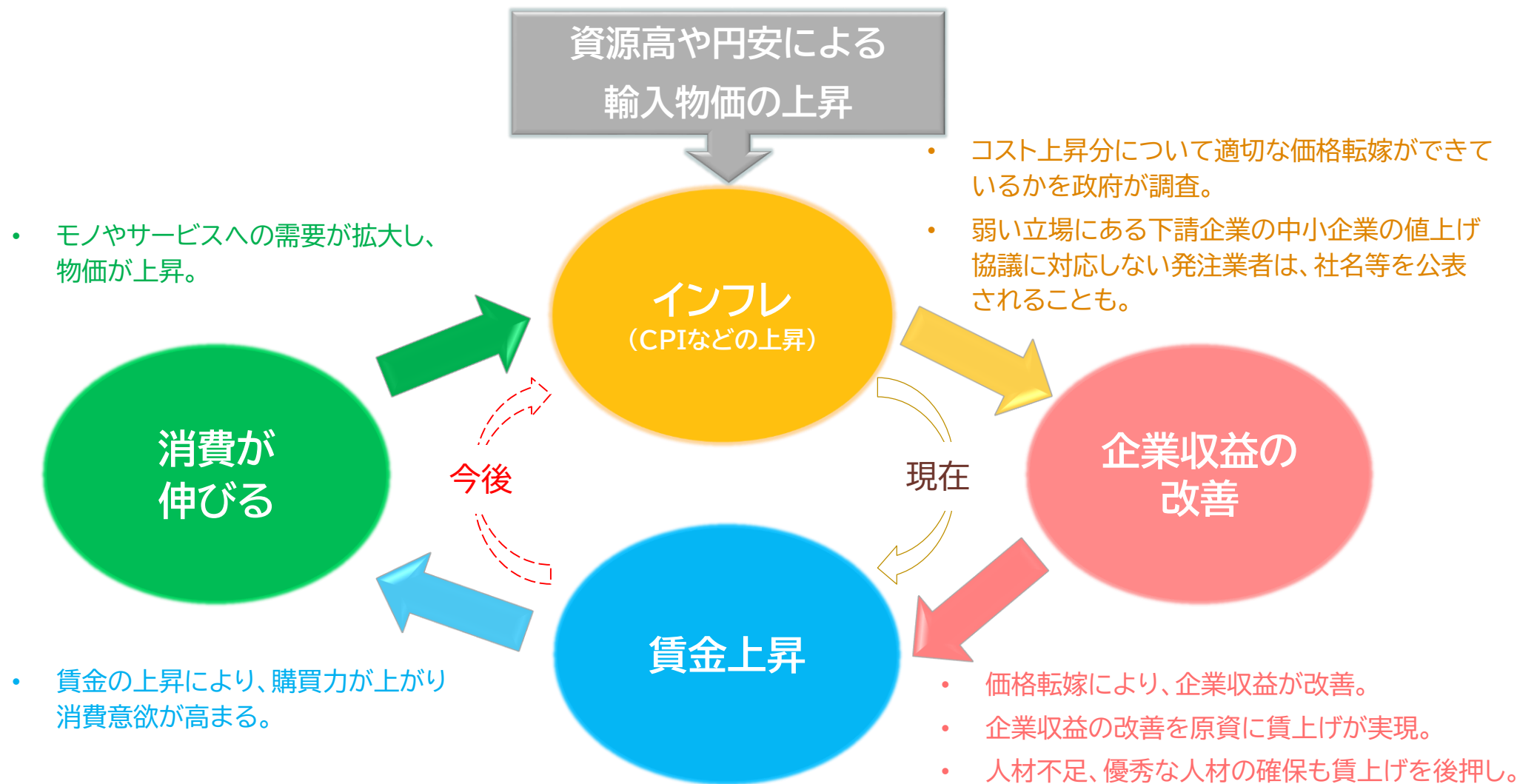
	2022年6月 (①)	2023年6月 (②)	差分 (②－①)
日本	2.31%	3.34%	+ 1.03%
イタリア	7.97%	6.40%	▲1.57%
フランス	5.84%	4.53%	▲1.31%
ドイツ	6.71%	6.38%	▲0.33%
カナダ	8.13%	2.81%	▲5.32%
米国	9.06%	2.97%	▲6.09%
英国	8.17%	7.39%	▲0.78%

(出所)IMF

(注)インフレ率は消費者物価指数の伸び率(前年比)

今後、日本でインフレが継続すると考えられる理由

これまでの低価格競争から適切な価格設定を後押しする流れが起きた日本では、インフレの循環が作られようとしています。



値上げが実施された商品・サービスの例

《2023年7月時点》

	[会社等]	[品目]	[値段の変化、値上げ率など]		[実施時期]
食品	伊藤園	大型ペットボトル	21品	6.6～9.3%	2023年10月
	一風堂	各種ラーメン、トッピングなど	8種	30円程度	2023年7月
	明治	チョコレート、スナック 栄養食品など	105品	4～24%	2022年9～11月
日用品	小林製薬	薬品、消臭グッズなど	95品	4～16%	2023年9～10月
	無印良品	プラスチック収納、小物雑貨など	5種	11～60%	2023年1～2月
サービス		USJの1日入場券(最高価格*)	9,800円 (大人)	➡ 10,400円 (大人)	2023年8月
	佐川	宅配便運賃(100サイズ)	1,496円	➡ 1,610円	2023年4月

*テーマパークUSJの運営会社、ユー・エス・ジェイは混雑具合などに応じて価格を変える「ダイナミックプライシング(価格変動制)」を導入しており、掲載の値段は最高価格です。

出所: 各社公表情報を基に東京海上アセットマネジメント作成

※上記は一例を示したものであり、すべてを表すものではありません。また、今後変更になる場合もあります。
※なお、値下げが実施された商品・サービスもあります。

以前よりインフレが定着するであろう日本において、
おすすめの投資信託

インフレに対応しながら安定的な資産運用を目指す

東京海上・物価対応バランスファンド
(毎月決算型)/(年1回決算型)

愛称: **インフレ・ファイター**

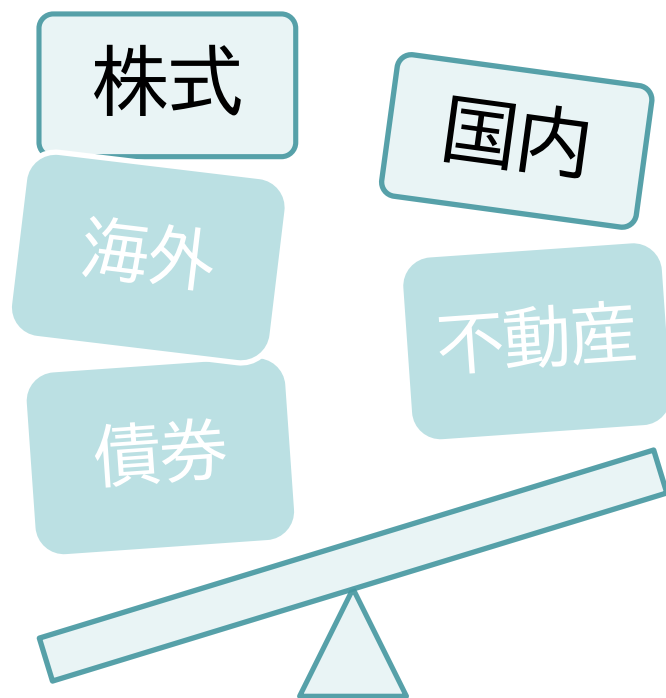


1

インフレに対応した安定的な資産運用をめざすには

安定的な資産運用をめざすには、投資対象とする資産や地域などを分散させる「分散投資」が有効といわれています。一方で、インフレを意識するのであれば、投資先はインフレに強いと考えられる銘柄を厳選する必要があります。

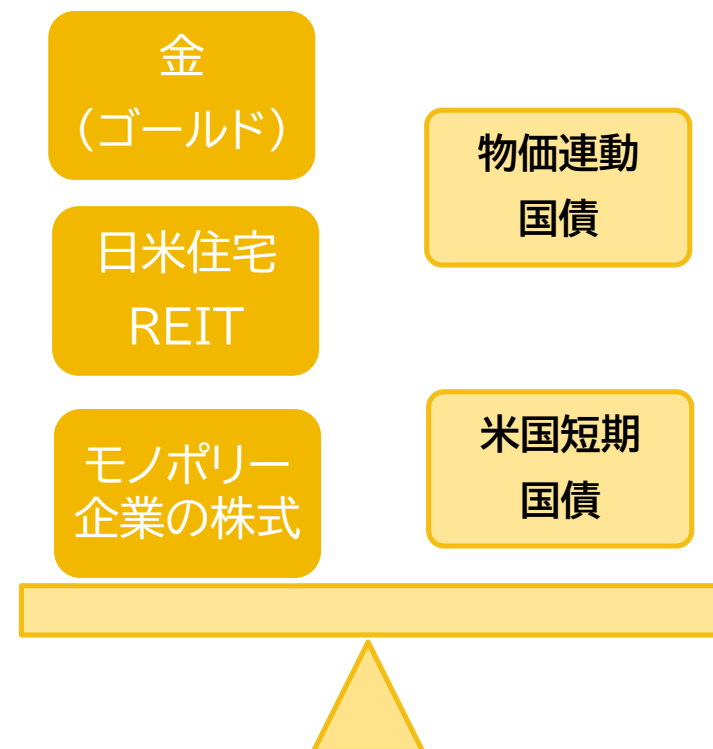
一般的な、従来の分散投資(イメージ)



投資先の厳選



インフレ特化型の分散投資
インフレ・ファイター



2

インフレ・ファイターの投資対象資産（詳細は投資信託説明書をご覧ください。）

投資対象資産	投資比率	地域	資産の特徴	為替ヘッジ
米国短期国債*	20%	海外	償還までの期間が短いため、金利変動の影響を受けにくく、インフレ時の金融政策として利上げが行われた場合の価格変動も小さい。短期間で再投資ができるため、金利上昇局面では満期を迎えた資金をより高い利回りの新しい債券に投資が可能。	なし
物価連動国債*	40%	国内/海外	物価の動きによって元本が変動し、インフレ時における資産価値の目減りを防ぐ。	
海外株式 (モノポリー企業の株式)	20%	海外	モノポリー企業は高い価格決定力を有し、そのため物価上昇によるコスト増加分を価格転嫁できる仕組みを持つ傾向があり、インフレ下でも安定的な収益が期待される。	あり
日米住宅REIT	10%	国内/海外	賃貸契約期間が比較的短く、物価上昇分を賃料へ反映させやすい住宅系REITに投資。また不動産は一般的にインフレに強い資産とされており、資産価値の上昇と賃料の上昇が期待できる。	
金 (ゴールド)	10%	-	インフレ下では、実物資産へのニーズが高まるため、金はインフレに強い資産とされている。金と株式や債券はお互いに異なる値動きをすることが多く、組み合わせることで、分散投資効果が期待される。	

*各投資比率は20%を基本としますが、金利動向等により、各10%～30%、合計40%の範囲内で比率を変更します。

※原則として月次でリバランスを行います。

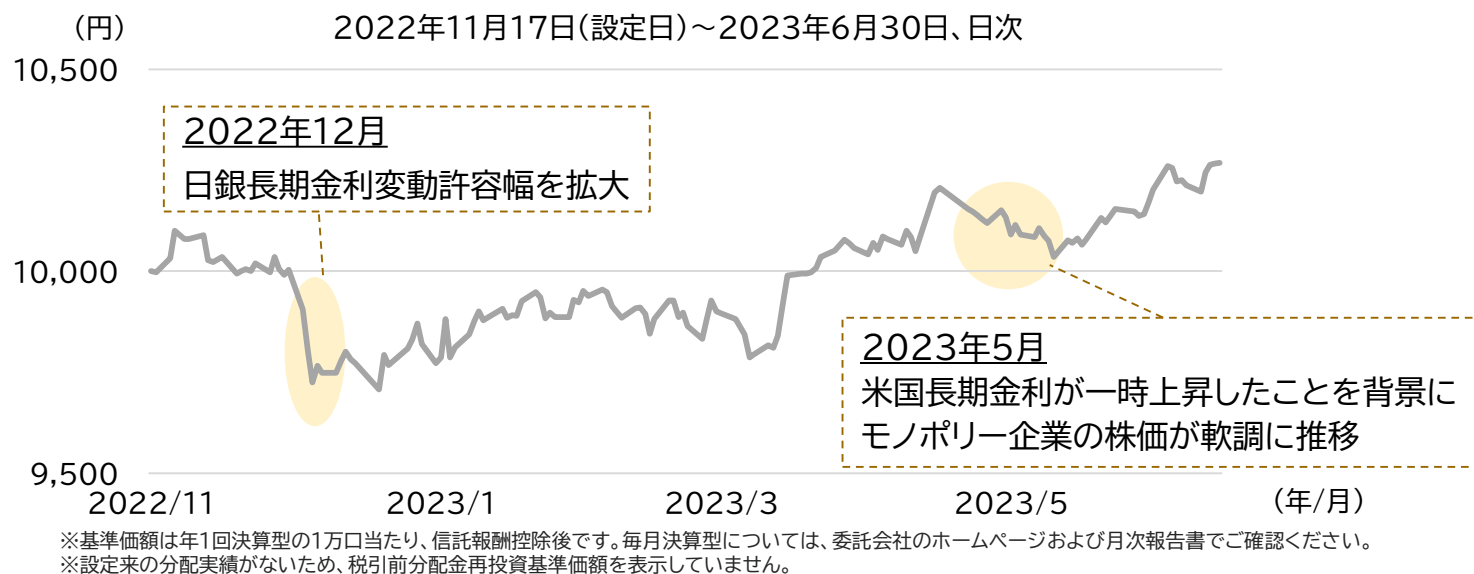
※組入資産の価格変動や市況の動向等によっては、各資産の実際の組入比率は上記比率と異なる場合があります。

※投資環境・経済構造等の変化によっては、投資比率を変更することがあります。

3 データでみるインフレ・ファイター ① ファンドパフォーマンス VS インフレ率

インフレ下における各国の金融政策等に影響を受けつつも、概ねインフレ率に負けない運用成果。

ファンドの基準価額の推移



ファンドのリターン vs インフレ率 (月次)

(単位: %)

	2022年11月*	12月	2023年1月	2月	3月	4月	5月	6月
ファンドのリターン	0.22	▲ 2.48	1.15	0.25	0.80	1.01	▲ 0.09	1.86
インフレ率	0.2	0.2	0.5	▲ 0.6	0.4	0.6	0.1	0.1

*2022年11月のファンドのリターンは設定日(11月17日)から月末までの期間です。

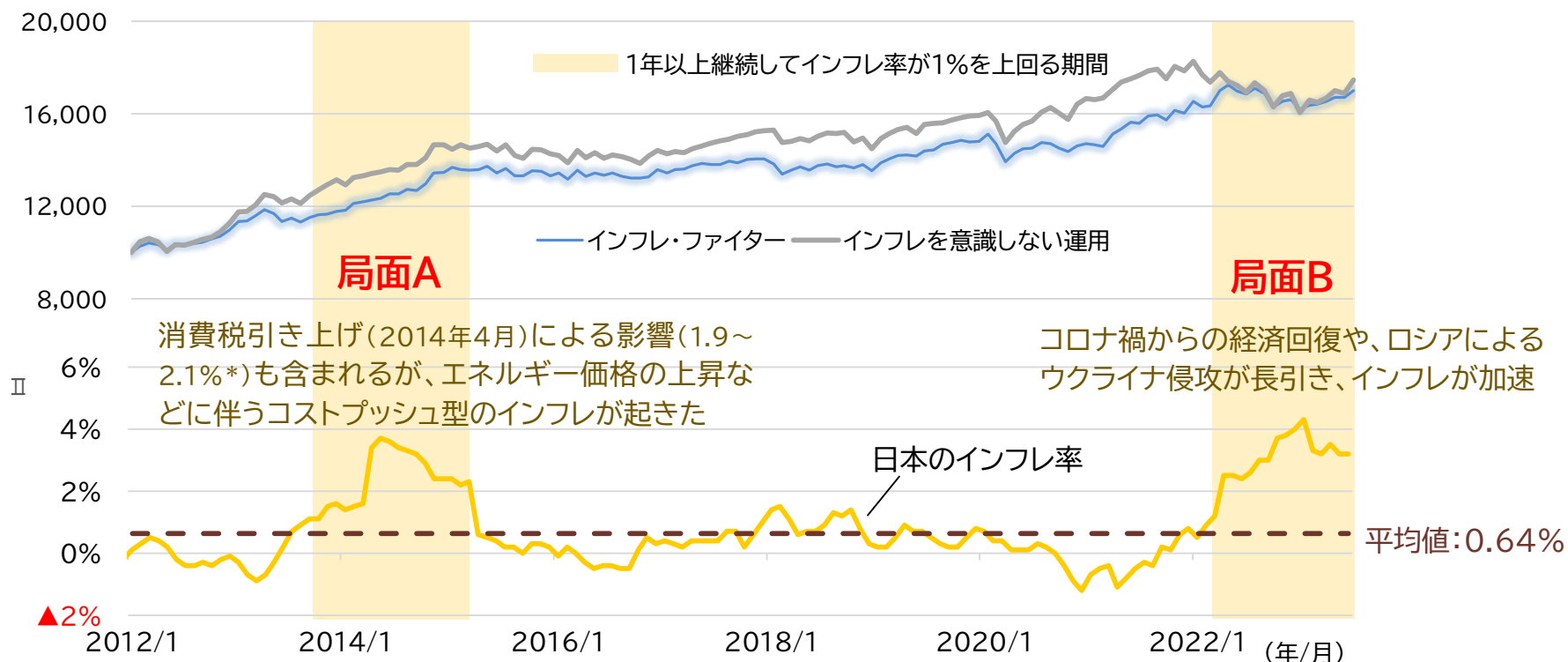
※インフレ率は季節調整前の消費者物価指数、前月比です。

出所: ブルームバーグ

6回/8カ月
インフレ率を
上回る運用

インフレ・ファイター(シミュレーション+実績)とインフレを意識しない運用、およびインフレ率の推移

2012年1月末～2023年6月末(月次)



* 日本銀行調査統計局が算出したCPI消費税調整係数

※インフレ・ファイター(シミュレーション+実績)については、P17ページをご参照ください。

出所:ブルームバーグ

〈インフレを意識しない運用について〉

2012年1月31日を10,000として指数化。以下の市場指数に基づく合成リターン(投資比率は以下参照、月次リバランス)から、インフレ・ファイターと同様の信託報酬年率0.91%(税抜)に各時点の消費税率を乗じたものを控除。ただし、リバランスにかかる手数料等のコストや税金は考慮していません。なお、債券・株・REITの比率やヘッジの有無については、インフレ・ファイターと概ね同様にしています。インフレを意識せずに(投資先を厳選せずに)、単純に株、国債、REITに投資した場合と比較し、金に該当する部分の比率については他の資産に割り振っています。日本国債(22%):NOMURA-BPI国債、世界国債(45%):FTSE世界国債インデックス(除く日本、円換算、為替ヘッジなし)、世界株式(22%):MSCI コクサイ(配当込み、円換算、為替ヘッジあり*)、日本REIT(2%):東証REIT指数(配当込み)、米国REIT(9%):FTSE NAREIT All Equity REITS Total Return Index(配当込み、円換算、為替ヘッジあり*)

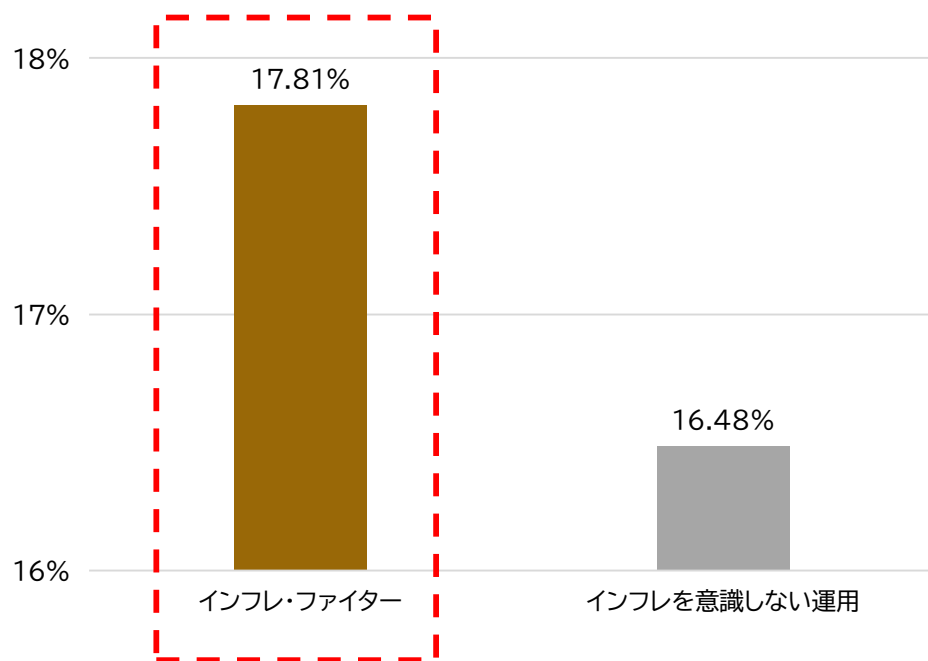
* 為替ヘッジコストとして、各時点の日本円と米ドルの1ヵ月先渡為替レートをスポットレートで割ったものを控除しています。

5 データでみるインフレ・ファイター ②-2 インフレを意識しない運用との比較

インフレ率が1%を超えた局面においては、インフレに強いとされる銘柄を厳選しているインフレ・ファイターの方が、より高い運用成果となりました。

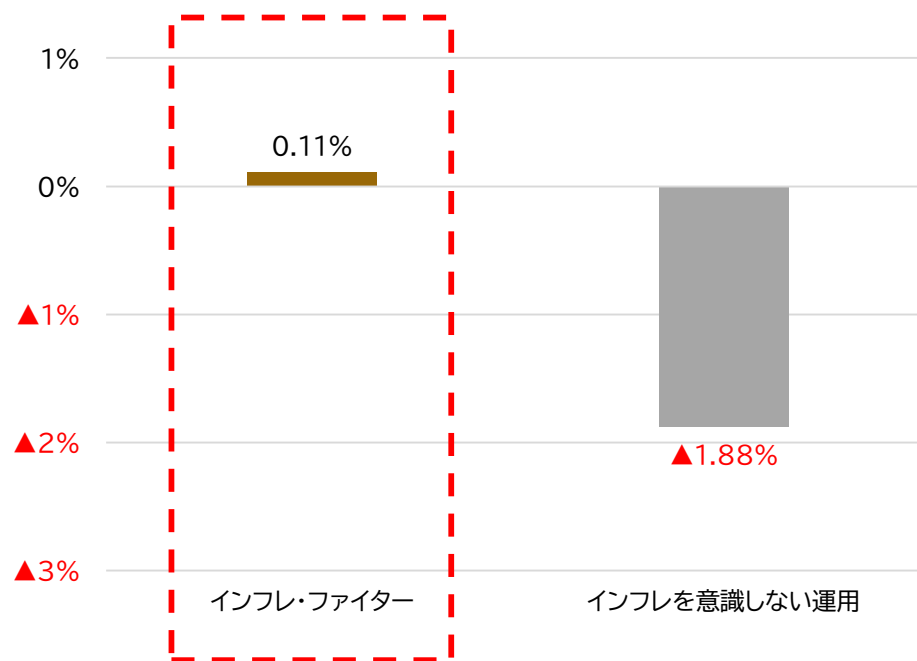
局面A

2013年9月末～2015年3月末



局面B

2022年3月末～2023年6月末



出所:ブルームバーグ

リスクを抑えて資産を守りつつ、インフレに負けない安定的な資産の成長を実現

インフレ・ファイター(シミュレーション+実績)とインフレを意識していないバランスファンドの リスク・リターンの比較

2012年1月末～2023年6月末（月次）

	インフレ・ファイター	インフレを意識していない バランスファンド
年率リターン(%)	4.8	5.0
年率リスク(%)	5.4	6.8
リターン/リスク	0.9	0.7

※インフレ・ファイター(シミュレーション+実績)については、P17ページをご参照ください。

※リターンは、期間中の累積リターンを年率換算して算出しています。リスクは、月次リターンの標準偏差を年率換算して算出しています。

出所:ブルームバーグ

インフレ・ファイター(シミュレーション+実績)について

インフレ・ファイター(シミュレーション+実績)は、2012年1月末から2022年11月末までは、以下記載の運用シミュレーションを用いたバックテストデータ、2022年12月末以降は、年1回決算型の月次騰落率(税引前分配金再投資基準価額ベース)を基に算出しています。過去の実績およびシミュレーションの結果であり、等ファンドの運用成果を示唆・保障するものではありません。

<当ファンドのシミュレーション>

・下記<当シミュレーションで使用した資産のリターンについて>を基に、毎月初に以下の配分比率で調整(リバランス)した場合のシミュレーションデータ(信託報酬控除後)。
(配分比率:米国短期国債・海外物価連動国債:計40%^{*1}、国内物価連動国債:20%、モノポリー企業の株式:20%、日米住宅REIT:10%^{*2}、金(ゴールド):10%)
・信託報酬は、年率0.91%(税抜)に各時点の消費税率を加味したものを控除して算出。ただし、取引コストは考慮していません。

<当シミュレーションで使用した資産のリターンについて> ※海外資産は円換算後※

【米国短期国債】Bloomberg 1-3 Month US Treasury Bill Indexの月次リターン(為替ヘッジなし)

【海外物価連動国債】FTSE世界インフレ連動債券インデックスの国別指数(米国、英国、ドイツ、フランス、イタリア、カナダ)を基に算出した月次リターン(為替ヘッジなし)。国別の配分比率は、各月末における国別指数の時価総額の割合を基に算出。

【国内物価連動国債】TMA物価連動国債マザーファンドの月次リターン。

【モノポリー企業の株式】「世界モノポリー戦略株式ファンド(為替ヘッジあり)(適格機関投資家限定)」が実質的に採用する戦略と同一の手法を用いた運用戦略のコンポジット^{*3}リターン(月次)の為替ヘッジコスト^{*4}控除後(メキシコペソおよびチリペソについては為替ヘッジなし)の月次リターンから、信託報酬(年率(税抜)0.63%に、各時点の消費税率を加味)を控除した月次リターン。

【日米住宅REIT(日本)】東証REIT住宅指数(配当込み)の月次リターン

【日米住宅REIT(米国)】FTSE NAREIT Equity Residential Indexの月次リターン(配当込み、為替ヘッジコスト^{*4}控除後)

【金(ゴールド)】《2012年1月末～2018年6月末》SPDRゴールド・シェア(SPDR® Gold Shares)のNYSE Arca(ニューヨーク証券取引所アーカ)の月次リターン(為替ヘッジコスト^{*4}控除後)《2018年7月末～2022年11月末》SPDRゴールド・ミニシェアーズ・トラスト(SPDR® Gold MiniShares™ Trust)のNYSE Arca(ニューヨーク証券取引所アーカ)の月次リターン(為替ヘッジコスト^{*4}控除後)

^{*1} 米国短期国債および海外物価連動国債は、金利動向等により、各10%～30%、合計40%の範囲内で比率を変更。

^{*2} 日米住宅REITは、日本と米国を2:8の固定比率として計算(当ファンドにおいて同様の運用が行われることを保証するものではありません)。

^{*3} コンポジットとは、類似の投資戦略に基づき運用される複数のファンドの運用実績を加重平均して算出したものです。

^{*4} 為替ヘッジコストは、各時点の日本円と米ドルの1ヵ月先渡為替レートをスポットレートで割ったものです。

(注)金(ゴールド)のシミュレーションに使用したETF(上場投資信託)に、「東京海上・ゴールドマザーファンド(為替ヘッジあり)」が投資することを保証するものではありません。

※ 上記記載のファンドおよびETFへの投資を推奨するものではありません。なお、お客さまがマザーファンドに直接投資することはできません。

ファンドのリスク・費用について

詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等をご確認ください。

【ファンドの主なリスクについて】

- ・投資する有価証券等の値動きにより基準価額は変動します。したがって、投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。
- ・運用による損益は、全て投資者に帰属します。
- ・投資信託は預貯金や保険と異なります。
- ・ファンドへの投資には主に「価格変動リスク」、「金利変動リスク」、「信用リスク」、「為替変動リスク」、「カントリーリスク」、「流動性リスク」、「法制度等の変更リスク」が想定されます。
- ※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

<収益分配金に関する留意事項>

投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全額が、実質的には元本の一部払い戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

【ファンドの費用】

<投資者が直接的に負担する費用(購入時・換金時)>

- ・購入時手数料:購入価額に3.3%(税抜3%)の率を乗じて得た額を上限として販売会社が個別に定める額とします。
- ・信託財産留保額:ありません。

<投資者が信託財産で間接的に負担する費用(保有時)>

- ・運用管理費用(信託報酬):ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬を加えた実質的な信託報酬率は、信託財産の純資産総額に対し、年率1.1396%(税抜1.036%)程度※1となります。

ファンドの信託報酬率 : 年率1.001%(税抜0.91%)

投資対象とする投資信託証券の信託報酬率 : 年率0.1386%(税抜0.126%)※2

※1 ファンドが投資対象とする投資信託証券(「世界モノポリー戦略株式ファンド(為替ヘッジあり)(適格機関投資家限定)」)。以下、※2においても同じ。)の信託報酬率を加味して、投資者の皆様が実質的に負担する信託報酬率について算出したものです。なお、投資対象とする投資信託証券の投資比率等により変動します。

※2 ファンドが投資対象とする投資信託証券の投資比率に基づき算出したものです。

・その他の費用・手数料:監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用(ファンドの純資産総額に年率0.011%(税込)をかけた額(上限年99万円)を日々計上します。毎月決算型は毎計算期末または信託終了の時にファンドから支払われます。年1回決算型は毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了の時にファンドから支払われます。)、組入る有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、資産を外国で保管する場合にかかる費用、信託事務等にかかる諸費用、投資対象とする投資信託証券における諸費用※監査にかかる費用を除く上記の費用・手数料等は、取引等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※「ファンドの費用」に記載する手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、事前に表示することができません。

※ファンドが実質的に投資するREIT、ETFについては、市場の需給等により価格形成されるため、REIT、ETFの費用は表示しておりません。

【販売会社一覧】 2023年8月16日時点

商号(五十音順)	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社愛知銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第12号	○			
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式 会社SBI証券)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社十六銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第7号	○		○	
株式会社大東銀行※	登録金融機関 東北財務局長(登金)第17号	○			
株式会社中京銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第17号	○			
株式会社名古屋銀行※	登録金融機関 東海財務局長(登金)第19号	○			
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第25号	○			
八十二証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第21号	○	○		
ひろぎん証券株式会社※	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第20号	○			
株式会社北海道銀行	登録金融機関 北海道財務局長(登金)第1号	○		○	

※株式会社大東銀行は、東京海上・物価対応バランスファンド(毎月決算型)のみのお取扱いとなります。

株式会社名古屋銀行およびひろぎん証券株式会社は、東京海上・物価対応バランスファンド(年1回決算型)のみのお取扱いとなります。

【ご留意事項】

- 当資料は、情報提供を目的として東京海上アセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みには必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社までご請求ください。
- 当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に掲載された図表等の内容は、将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。
- 投資信託は金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。
- 投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。
- 登録金融機関から購入した投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。

当資料で使用している指数について

■「Bloomberg®」およびBloomberg 1-3 Month US Treasury Bill Indexは、Bloomberg Finance L.P.および、同インデックスの管理者でBloombergIndex Services Limited(以下「BISL」)をはじめとする関連会社(以下、総称して「ブルームバーグ」)のサービスマークであり、東京海上アセットマネジメント株式会社による特定の目的での使用のために使用許諾されています。ブルームバーグは東京海上アセットマネジメント株式会社とは提携しておらず、また、当ファンドを承認、支持、レビュー、推奨するものではありません。ブルームバーグは、当ファンドに関連するいかなるデータもしくは情報の適時性、正確性、または完全性についても保証しません。

■ NOMURA-BPIは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社(以下、NFRFCといいます。)の知的財産です。NFRFCは、ファンドの運用成績等に関し、一切責任ありません。

■ FTSE世界国債インデックスおよびFTSE世界インフレ連動債券インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

■ MSCIコクサイの著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI社に帰属します。また、MSCI社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI社の許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用などすることは禁じられています。MSCI社は当ファンドとは関係なく、当ファンドから生じるいかなる責任も負いません。

■ FTSE NAREIT Equity Residential IndexおよびFTSE NAREIT All Equity REITS Total Return Indexに関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はFTSEに帰属します。

■ 東証REIT指数、東証REIT住宅指数の指数値およびそれらにかかる標準または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下、JPXといいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用等東証REIT指数に関するすべての権利・ノウハウおよび東証REIT指数にかかる標準または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、東証REIT指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。ファンドは、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

■ 設定・運用 お問い合わせは

東京海上アセットマネジメント

<https://www.tokiomarineam.co.jp>

サービスデスク 0120-712-016 ※営業日の9時～17時